門真市第６次総合計画
令和３年度実施計画改定版

（令和３年 12 月改定）

Osaka Kadoma city

目　次

1．門真市第６次総合計画令和２年度実施計画改定版について …… 2
2．実施計画改定版の掲載事業について …… 2
3．事業体系の見方について …… 2
4．基本施策別実施計画…… 3

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
子育て						3
	みんなで支え合う子育て環境づくり	00101	009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	4
			012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	こども政策課	4
			016	放課後子ども教室運営事業	生涯学習課/子育て支援課	5
教育						6
	学校教育の推進	00201	027	適応指導教室等運営事業（新型コロナ対策）	学校教育課	7
						8
	児童・生徒の健全育成	00202	009	めざせ世界へはばたけ事業	学校教育課	9
						10
	学校施設と教育環境の充実	00203	002	小学校施設整備事業	教育総務課	11
			003	中学校施設整備事業	教育総務課	11
			012	水泳授業民間活力導入検討事業	教育企画課	12
健康管理						13
	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	00301	014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	14
福祉						15
	高齢者への支援	00402	022	高齢者おでかけ応援事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	16
						17
	障がい児（者）等への支援	00403	028	門真市立こども発達支援センター運営事業（指定管理者制度の導入）	こども政策課/こども発達支援センター	18
まちづくり						19
	公共交通の充実	00504	007	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業	地域整備課	20
						21
	快適な道路環境の形成	00505	004	道路整備事業	道路公園課	22
地域振興						23
	市民公益活動と協働・共創の促進	00802	006	条例指定寄附金事業	課税課/生涯学習課	24
産業振興						25
	地域産業の強化と発展	00901	019	中小企業者事業継続支援金給付事業（新型コロナ対策）	産業振興課	26
地域教育振興						27
	暮らしに息づく文化芸術の推進	01002	011	音楽と活気あふれるホームタウンパートナー事業	生涯学習課	28
行政管理						29
	効率的・効果的な行政運営	01201	007	証明書コンビニ交付サービス事業	ICT推進課/収納課	30
			025	個人番号カード申請サポート事業	市民課	30
						31
	公共施設の適正管理	01204	005	指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止策支援事業	企画課	32
			006	庁舎管理事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策）	管財統計課	32

１．門真市第６次総合計画令和３年度実施計画改定版について

門真市第６次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を３年間とし、財政状況を踏まえて１年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、３年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和３年度実施計画は令和３年５月に策定しましたが、６月、９月、12 月及び３月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。

２．実施計画改定版の掲載事業について

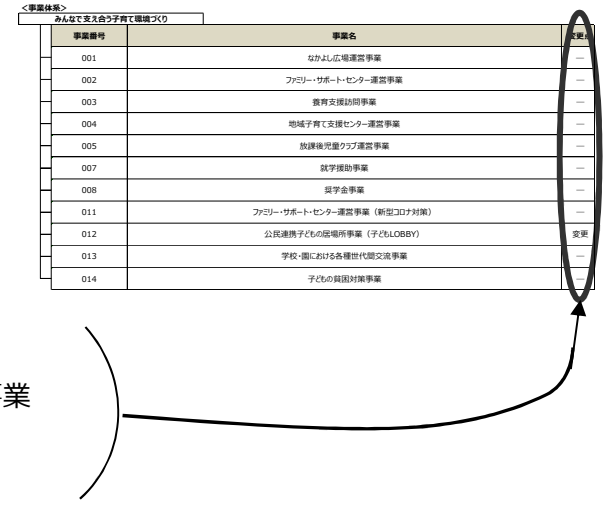
実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第６次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としていますが、本改定版は、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。
ただし、経常扱い及び事業費のみ変更した事業は対象外としています。
また、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに実施する事業は事業名の最後に「（新型コロナ対策）」と記載しています。
※新型コロナ対策事業として、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施していますが、各事業の財源内訳の欄には、国庫支出金ではなく一般財源として記載しています。

３．事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。



追加：新たに追加する事業
変更：当初掲載していた事業内容に変更がある事業
―　：追加及び変更がない事業

４．基本施策別実施計画

＜基本施策＞

分野名	子育て		基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります			
	子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	放課後児童クラブの待機児童数	0 人 (2018年度)	0 人
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数	58 件 (2018年度)	300 件

＜事業体系＞

みんなで支え合う子育て環境づくり

事業番号	事業名	変更点
001	なかよし広場運営事業	―
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	―
003	養育支援訪問事業	―
004	地域子育て支援センター運営事業	―
005	放課後児童クラブ運営事業	―
007	就学援助事業	―
008	奨学金事業	―
009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	新規
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	―
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	変更
013	学校・園における各種世代間交流事業	―
014	子どもの貧困対策事業	―
016	放課後子ども教室運営事業	新規

＜事業別詳細＞

事業名	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	担当課	子育て支援課	事業コード	0 0 1 0 1 — 0 0 9
				事業開始年度	令和３年度
事業概要	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、換気を行いながら地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業が安全に利用及び実施できるよう、新たに空調設備を新設する。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、換気が必須になっていることから、空調設備を増設することにより、夏季及び冬季の室内温度を適正に保ち、利用者の安全性を確保することを目的とする。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	③廃止・完了	・空調設備を導入 ・空調設備の仕様を検討し、一般競争入札により業者を決定 ・円滑な整備ができるよう関係機関と調整
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	空調設備の導入	成果指標	指標名	－
	令和３年度目標値	導入		令和３年度目標値	－

事業費（令和３年度補正後予算）	款	民生費	事業に係る補正後金額	6,452 千円
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	6,452	0	0	0	0	0

事業名	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	担当課	こども政策課	事業コード	0 0 1 0 1 — 0 1 2
				事業開始年度	令和２年度
事業概要	企業等との公民連携で設置する子どもの居場所：子どもの居場所及び保護者の相談の場に加えて、保護者や子育て関係者等に向けた非認知能力向上プログラムの実施や、子ども等へ企業等と連携したキャリア教育を実施する。また、子どもの未来応援ネットワーク事業と連携を行い、応援団員の交流の場所や地域の見守り拠点として活用する。				
事業目的	子どもの居場所において子どもの見守りを行い、支援を要する子どもの早期発見・支援に取り組む。併せて保護者の相談支援を行う場としても活用する。 更に、非認知能力向上プログラムやキャリア教育により子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目指す。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・子どもＬＯＢＢＹの開設 ・非認知能力向上プログラム、子どもの居場所運営、保護者相談支援、子どもの未来応援チーム等で扱うケースの支援 ・キャリア教育イベントの実施を通して子どもたちが貧困の連鎖に陥らないよう未然に防ぐ ・不登校支援の実施
	令和４年度	②見直し・検討	・非認知能力向上プログラム、子どもの居場所運営、保護者相談支援、子どもの未来応援チーム等で扱うケースの支援 ・キャリア教育イベントの実施を通して子どもたちが貧困の連鎖に陥らないよう未然に防ぐ ・不登校支援の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討
	令和５年度		

活動指標	指標名	子どもＬＯＢＢＹ来場者数	成果指標	指標名	非認知能力向上プログラム受講者数
	令和３年度目標値	875名		令和３年度目標値	120名

事業費（令和３年度補正後予算）	款	民生費	事業に係る補正後金額	5,063 千円
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	0	0	4,943	0	0	120

事業名	放課後子ども教室運営事業	担当課	子育て支援課/生涯学習課	事業コード	0 0 1 0 1 — 0 1 6
				事業開始年度	令和３年度
事業概要	放課後等に全ての児童を対象に、学校や放課後児童クラブと連携のうえ、学校施設等を活用した安全で安心な子どもの居場所を設け、企業・団体等の協力を得て、スポーツ・文化芸術等様々な分野の体験プログラム等を実施する。				
事業目的	様々なプログラムの体験を通じて児童の学ぶ意欲や学習への関心を高めるとともに、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・令和４年度の事業実施に向け、事務調整
	令和４年度	②見直し・検討	・実施（原則として学期ごとに1回） ・会議の実施 ・アンケートを踏まえた振り返り ・課題を抽出し、２回目実施時に改善 ・今後に向けて事業の方向性を検討
	令和５年度		

活動指標	指標名	放課後こども教室の実施回数	成果指標	指標名	放課後子ども教室ののべ利用人数
	令和３年度目標値	各校3回以上		令和３年度目標値	840名

事業費（令和３年度補正後予算）	款	民生費	事業に係る補正後金額	7,005 千円
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	7,005	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	教育	基本施策名	学校教育の推進
施策コード	00201	SDGs	
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちをつくります		
	子どもが実態に応じたきめ細かな教育を受け、着実に学力向上ができるまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国を100とした時の相対的な比較数値）	小学校/93 中学校/94 (2019年度)	小学校/105 中学校/105
2	授業の中で、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童・生徒の割合（全国学力学習状況調査）	小学校/73.0% 中学校/67.4% (2019年度)	小学校/85.0% 中学校/80.0%

＜事業体系＞

学校教育の推進

事業番号	事業名	変更点
001	学校安全推進事業	－
002	適応指導教室等運営事業	－
003	スクールアドバイザー配置事業	－
004	教職員研修事業	－
005	一貫教育推進プラン実施事業	－
006	情報教育推進事業	－
007	学力調査推進事業	－
008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	－
009	特別支援教育推進・看護師配置事業	－
011	「まなび舎Ｋｉｄｓ」事業	－
013	中学生放課後学習支援Ｋａｄｏｍａ塾事業	－
014	学校図書館司書配置事業	－
015	研究指定校・教育課程研究活動事業	－
016	英語指導員配置事業	－
020	教育課程事業	－
027	適応指導教室等運営事業（新型コロナ対策）	新規
030	学力向上事業	－
031	学力向上事業（新型コロナ対策）	－
032	児童生徒学習支援事業	－

＜事業別詳細＞

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">適応指導教室等運営事業（新型コロナ対策）</td><td>担当課</td><td colspan="2">学校教育課</td><td>事業コード</td><td colspan="7">0 0 2 0 1 — 0 2 7</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td></td><td colspan="2"></td><td>事業開始年度</td><td colspan="7">令和3年度</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="10">門真市適応指導教室 教育支援ルーム「かがやき」において、通室する児童生徒が学習用端末を利用できるよう通信ネットワーク環境の整備を行う。</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="10">学習指導要領に明記されている「情報活用能力」を育成するため、GIGAスクール構想により市内の小・中学校に在籍する児童生徒に１人１台の学習用端末が配備されたため、門真市適応指導教室 教育支援ルーム「かがやき」においても、通室する児童生徒が学習用端末を利用できるよう通信ネットワーク環境の整備を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の計画</td><td>年度</td><td>事業の方向性</td><td colspan="8">事業の実施内容</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td>①事業実施</td><td colspan="8">・かがやきで利用している教育センター内の２部屋に１人１台の学習用端末が接続可能なWi-Fi環境の整備</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td>①事業実施</td><td colspan="8">・Wi-Fi環境を利用し、１人１台の学習用端末を活用した自学自習及び学習支援の実施</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>②見直し・検討</td><td colspan="8">・Wi-Fi環境を利用し、１人１台の学習用端末を活用した自学自習及び学習支援の実施
・今後に向けて事業の方向性を検討</td></tr>
<tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>指標名</td><td colspan="3">モバイルルータの整備数</td><td rowspan="2">成果指標</td><td>指標名</td><td colspan="4">—</td></tr>
<tr><td>令和３年度
目標値</td><td colspan="3">10</td><td>令和３年度
目標値</td><td colspan="4">—</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業費

（令和３年度
補正後予算）</td><td>款</td><td colspan="3">教育費</td><td rowspan="3">事業に係る
補正後予算額</td><td colspan="4" rowspan="3">145 千円</td></tr>
<tr><td>項</td><td colspan="3">教育総務費</td></tr>
<tr><td>目</td><td colspan="3">教育センター費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">財源内訳
（千円）</td><td rowspan="2">一般財源</td><td colspan="5">特定財源</td></tr>
<tr><td>国庫支出金</td><td>府支出金</td><td>負担金・分担金・寄付金</td><td>市債</td><td>その他</td></tr>
<tr><td>145</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
</table>

＜基本施策＞

分野名	教育	基本施策名	児童・生徒の健全育成
施策コード	00202	SDGs	
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくります		
	いじめ件数の減少および不登校児童・生徒数の減少を目指すとともに、子どもたちが自分の将来の夢を持って主体的に学べる教育環境づくりを推進し、地域住民や保護者との連携を深めながら、児童・生徒を取り巻く生活環境を整え、心豊かでたくましい子どもを育むまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対する肯定的意見の割合（小６、中３の平均）	67.6% (2019年度)	90.0%
2	子どもが健やかに成長していると感じている人の割合	67.2% (2018年度)	80.0%
3	小学5年生の体力合計点の国との比較 （本市平均点/全国平均点）	93% (2019年度)	105.0%

＜事業体系＞

児童・生徒の健全育成

事業番号	事業名	変更点
002	子ども悩み相談サポート事業	－
004	学校保健事業	－
005	子どもの安全見守り事業	－
006	青少年社会環境整備事業	－
007	成人祭事業	－
009	めざせ世界へはばたけ事業	変更
010	成人祭事業（新型コロナ対策）	－
011	食に関する学習実施事業	－

＜事業別詳細＞

事業名	めざせ世界へはばたけ事業	担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	9
				事業開始年度	平成23年度								
事業概要	門真市と世界を舞台に活躍するグローカルな人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテストを実施する。												
事業目的	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、中学生英語体験学習を通じて、自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる人材の育成を図るため。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・海外派遣研修代替研修の実施 ・包括連携協定校などで実施できる研修がないか調査 ・オンライン留学の実施
	令和４年度	②見直し・検討	・海外派遣研修の実施 ・包括連携協定校などで実施できる研修がないか調査 ・今後に向けて事業の方向性の検討
	令和５年度		

活動指標	指標名	市内中学校の門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率	成果指標	指標名	「門真市めざせ世界へはばたけ事業」に対する学識経験者による事業評価（10段階評価）
	令和３年度目標値	44.0%		令和３年度目標値	9.5

事業費（令和３年度変更後予算）	款	教育費	事業に係る補正後予算額	5,683 千円
	項	社会教育費		
	目	青少年費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	2,646	0	3,037	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	教育	基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDGs	
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります		
	「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	トイレの洋式化率	45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合	新設	100.0%

＜事業体系＞

学校施設と教育環境の充実

事業番号	事業名	変更点
001	学校適正配置推進事業	－
002	小学校施設整備事業	変更
003	中学校施設整備事業	変更
004	教育のＩＣＴ環境整備事業	－
005	学校施設営繕事業	－
006	学校災害給付事業	－
007	給食運営事業	－
008	給食調理事業	－
012	水泳授業民間活力導入検討事業	変更
013	GIGAスクール構想推進事業	－
014	小学校運動場芝生化事業	－
016	中学校施設整備事業（新型コロナ対策）	－
018	プログラミング教育促進事業	－

＜事業別詳細＞

事業名	小学校施設整備事業	担当課	教育総務課	事業コード	0 0 2 0 3 — 0 0 2
				事業開始年度	平成24年度
事業概要	児童が楽しく充実した学校生活が送れるよう、小学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に、空調設備の更新を行い、夏場における安全・安心な教室環境を整備するほか、老朽化が著しく進んでいるトイレの改修や経年劣化している屋上防水の改修を行い、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。				
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。特に、空調設備の更新やトイレ設備の改修、屋上防水の改修により、子どもたちが快適に学校生活を送れるようにするため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	（トイレ改修）・各学校の実施設計（大和田小学校、上野口小学校）及び改修工事（上野口小学校） （空調更新）・年度前半に調査・実施設計　・年度後半に取付工事　・年度末リース開始 （門真小学校、大和田小学校、二島小学校、四宮小学校、古川橋小学校、上野口小学校、速見小学校、脇田小学校、北巣本小学校、五月田小学校、東小学校、砂子小学校、門真みらい小学校） （屋上防水改修）・各学校の実施設計及び改修工事 実施設計：門真小学校、大和田小学校、二島小学校、四宮小学校、古川橋小学校、上野口小学校、速見小学校、北巣本小学校、東小学校、門真みらい小学校 改修工事：大和田小学校、二島小学校、上野口小学校、北巣本小学校
	令和４年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討 ・各学校の屋上防水改修工事
	令和５年度		

活動指標	指標名	空調更新校数	成果指標	指標名	—
	令和３年度目標値	13校		令和３年度目標値	—

事業費（令和３年度補正後予算）	款	教育費	事業に係る補正後予算額	28,052 千円
	項	小学校費		
	目	学校管理費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	28,052	0	0	0	0	0

事業名	中学校施設整備事業	担当課	教育総務課	事業コード	0 0 2 0 3 — 0 0 3
				事業開始年度	平成25年度
事業概要	生徒が楽しく充実した学校生活が送れるよう、中学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に、空調設備の更新を行い、夏場における安全・安心な教室環境を整備するほか、経年劣化している屋上防水の改修を行い、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。				
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。特に、空調設備の更新や屋上防水の改修により、子どもたちが快適に学校生活を送れるようにするため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	（空調更新）・年度前半に調査・実施設計 ・年度後半に取付工事 ・年度末リース開始 (第二中学校、第三中学校、第四中学校、第七中学校) （屋上防水改修）・各学校の実施設計及び屋上防水改修工事 実施設計：第二中学校、第三中学校、第七中学校 改修工事：第七中学校
	令和４年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討 ・各学校の屋上防水改修工事
	令和５年度		

活動指標	指標名	空調更新校数	成果指標	指標名	—
	令和３年度目標値	4校		令和３年度目標値	—

事業費（令和３年度補正後予算）	款	教育費	事業に係る補正後予算額	108,443 千円
	項	中学校費		
	目	学校管理費/学校建設費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	82,943	0	0	0	25,500	0

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業	担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	2
				事業開始年度	令和２年度								
事業概要	安全・安心な学校給食を提供するために行う事業。												
事業目的	学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・中学校１校について試行実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難
	令和４年度	①事業実施	・対象校や対象事業者など実施方法について再検討した上で試行実施
	令和５年度	②見直し・検討	・初年度の効果の検証を行い、学校プールの民間活力活用についての方向性を示す

活動指標	指標名	–	成果指標	指標名	—
	令和３年度目標値	–		令和３年度目標値	—

事業費（令和３年度補正後予算）	款	教育費	事業に係る補正後予算額	90 千円
	項	教育総務費		
	目	事務局費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	90	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	健康管理		基本施策名	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策
施策コード	00301	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	生涯を通じた健康づくりにより健康長寿のまちをつくります			
	市民一人ひとりが健康への高い意識を持ち、健康づくりに取り組むまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	健康寿命の大阪府平均との差	男△1.38歳 女△1.08歳 （2016年度）	男女ともに０歳以上
2	がん検診の受診率	肺がん検診12.1%、 胃がん1.9%、 大腸がん検診7.2%、 子宮がん検診8.3%、 乳がん検診6.3% （2018年度）	50.0%
2	麻しんの予防接種率	第１期　94.1% 第２期　96.8% （2018年度）	第１期　第２期 100.0%

＜事業体系＞

生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策

事業番号	事業名	変更点
001	保健福祉センター運営事業	－
002	失語症リハビリテーション事業	－
003	健診・各種がん検診等事業	－
004	衛生関係事業	－
005	健康教室・相談事業	－
006	予防接種事業	－
007	感染症等予防対策関連事業	－
011	健康増進計画・食育推進計画策定事業	－
014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	変更
015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	－

＜事業別詳細＞

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	4
				事業開始年度	令和３年度								
事業概要	接種証明書は、窓口での密を防ぐため交付を希望する市民から郵便で申請してもらい、改ざん防止用紙を用いて発行した証明書を申請者へ郵送することとする。郵送においては、国の資料では、申請者は返信用に切手を貼った封筒を同封することを求めているが、返信事務等で事務が煩雑になる（入れ忘れた場合どう判断するか等）ので封筒の同封を省略し、証明書を送付する。その郵送料について、新型コロナワクチンの補助金の対象とならないことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。												
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書（以下「接種証明書」という。）は、予防接種法施行規則附則第18条の２に基づいて、法定受託事務である新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事務の一手続として、本市が住民に対して実施したワクチン接種（住所地外接種も含む。）の記録等について、接種者からの申請に基づき、当該ワクチン接種を実施した本市において発行し交付するものである。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・希望する市民から郵送で受け付けた申請書に基づき、証明書を郵送発行
	令和４年度	②見直し・検討	・希望する市民から郵送で受け付けた申請書に基づき、証明書を郵送発行 ・新型コロナワクチンの動向により、今後の事業継続について検討
	令和５年度		

活動指標	指標名	証明書発行件数	成果指標	指標名	—
	令和３年度目標値	16,000人		令和３年度目標値	—

事業費（令和３年度補正後予算）	款	衛生費	事業に係る補正後予算額	1,344 千円
	項	保健衛生費		
	目	予防費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	1,344	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくります			
	高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。			

	指標	現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数	4,941人 （2017年度）	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合	6.7% （2017年度）	4.5%

<事業体系>

高齢者への支援

事業番号	事業名	変更点
001	老人福祉センター等運営管理事業	－
002	高齢者虐待防止事業	－
003	高齢者日常生活用具給付事業	－
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業	－
005	緊急通報装置貸与事業	－
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	－
007	街かどデイハウス運営事業	－
008	終活支援事業	－
009	高齢者の見守りネットワーク事業	－
010	介護保険サービス実施事業	－
011	老人クラブ連合会補助事業	－
012	高齢者の健康づくり推進事業	－
014	長寿祝金贈与事業	－
016	老人保護措置事業	－
017	成年後見申立支援事業	－
020	有料老人ホーム等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（新型コロナ対策）	－
022	高齢者おでかけ応援事業（新型コロナ対策）	新規

＜事業別詳細＞

事業名	高齢者おでかけ応援事業（新型コロナ対策）	担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	2	2
				事業開始年度	令和３年度								
事業概要	令和３年12月１日現在、市内在住の65歳の高齢者（生年月日が昭和32年４月１日以前）に対し、5,000円分のギフトカードを簡易書留郵便で送付する。												
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた65歳以上の高齢者に対しギフト券を送付し生活への直接支援を図るとともに、９割の高齢者がワクチン接種を終えたタイミングで家に閉じこもりがちになっていた高齢者が買物等に出かけるきっかけとすることで、高齢者の健康増進を図る。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	③廃止完了	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた65歳以上の高齢者に対しギフト券の送付
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	ギフト券郵送件数	成果指標	指標名	－
	令和３年度目標値	36,000件		令和３年度目標値	－

事業費（令和３年度補正後予算）	款	民生費	事業に係る補正後予算額	205,374 千円
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	205,374	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	福祉	基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDGs	
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくります		
	障がい児(者)が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合	62.3% （2019年度）	80.0%
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合	18.5% （2019年度）	60.0%

＜事業体系＞

障がい児（者）等への支援

事業番号	事業名	変更点
001	障がい者（児）歯科診療事業	－
002	障がい者福祉センター運営事業	－
003	重度障がい者医療費助成事業	－
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	－
005	難聴児特別補聴器購入費助成事業	－
006	障がい者虐待防止事業	－
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	－
008	重度障がい者等住宅改造助成事業	－
009	地域生活支援事業	－
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	－
012	こども発達支援センター運営事業	－
015	障がい者ケースワーク事業	－
019	障がい者等支援給付事業	－
021	障がい者地域協議会運営事業	－
022	老人医療助成事業	－
028	門真市立こども発達支援センターの今後の在り方検討事業	変更

＜事業別詳細＞

事業名	門真市立こども発達支援センター運営事業（指定管理者制度の導入）	担当課	こども政策課/こども発達支援センター	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	2	8
				事業開始年度	令和３年度								
事業概要	門真市立こども発達支援センターの在り方検討委員会において、センターの今後の在り方について議論を重ね、指定管理者制度導入の方向性を示した報告内容に基づき、市として指定管理者制度導入を進めていく。今年度の事務としては、令和３年の第４回定例会にて門真市立こども発達支援センター条例の改正を行う。また、現状のセンターの各事業の内容や実施形態等について、より充実した療育の提供体制を目指して再度検討を行い、募集要項および仕様書の内容に反映していくよう整理を行う。												
事業目的	市内の児童数の減少や女性の就業率の増加等の社会情勢の変化に伴い、療育を必要とする児童やその家庭を取り巻く生活環境は多様化しており、療育時間の延長や支援体制の充実等のサービス拡充を行い、保護者ニーズに対応していくため。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・こども発達支援センター条例・規則の改正 ・募集要項、仕様書作成に向けてセンターの事業整理
	令和４年度	①事業実施	・募集要項、仕様書の作成 ・指定管理者選定委員会の立ち上げ、プロポーザル方式での業者選定 ・指定管理者との協定締結 ・指定管理者との調整・打合せ
	令和５年度	②見直し・検討	・指定管理者による職員の確保 ・指定管理委託料の予算計上 ・指定管理者への事務引継ぎ、合同療育（10月からの半年間を想定） ・令和６年度に開始する新規事業の認可申請手続き

活動指標	指標名	こども発達支援センターの在り方	成果指標	指標名	—
	令和３年度目標値	在り方の方向性を定める		令和３年度目標値	—

事業費（令和３年度補正後予算）	款	−	事業に係る補正後予算額	0 千円
	項	−		
	目	−		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	0	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs		
2025年問題関連施策				
めざすべき方向性	便利で快適な公共交通が確保されるまちをつくります			
	鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			

	指標	現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備	―	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数	76,000人 (2018年度)	231,000人

<事業体系>

公共交通の充実

事業番号	事業名	変更点
001	鉄道施設耐震補助事業	－
002	コミュニティバス運行補助事業	－
003	自転車対策事業	－
007	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業	変更

＜事業別詳細＞

事業名	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業	担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	7
				事業開始年度	令和３年度								
事業概要	大阪モノレール南伸事業区間である門真市駅から（仮称）門真南駅間に、守口市と協力して新駅の設置を行う。												
事業目的	大阪モノレール門真市駅から（仮称）門真南駅間に新駅を設置することにより交通利便性の向上に加え、周辺地域への発展など、守口市門真市のまちづくりが大きく進むことが期待されるため。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業について、関係者協議を実施 ・大阪府が大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業のインフラ部基本設計を発注し業務開始。本市及び守口市が府へ負担金を支出 ・大阪モノレール㈱がインフラ外部基本設計の作成を行う。本市及び守口市が大阪モノレール㈱へ負担金を支出 ・（仮称）門真市総合交通戦略策定業務を令和４年度まで実施し、令和３年度の策定協議会は４回開催
	令和４年度	①事業実施	・大阪府が事業のインフラ部詳細設計業務委託及び事業認可変更図書の作成 ・本市及び守口市が府へ負担金を支出 ・大阪モノレール㈱がインフラ外部詳細設計及び施行認可変更図書の作成。本市及び守口市が大阪モノレール㈱へ負担金を支出 ・（仮称）門真市総合交通戦略策定業務を継続し、パブリックコメントを実施後に策定協議会を１回開催して交通戦略の策定を行う ・大阪府が事業認可を、大阪モノレール㈱が施行認可を取得
	令和５年度	②見直し・検討	・大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業のうち、三井不動産㈱用地を取得 ・大阪府がインフラ部詳細設計を継続して実施 ・大阪モノレール㈱がインフラ外部詳細設計を継続して実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討

活動指標	指標名	交通戦略策定協議会開催回数	成果指標	指標名	新駅都市計画変更
	令和３年度目標値	４回		令和３年度目標値	新駅都市計画決定

事業費（令和３年度補正後予算）	款	土木費	事業に係る補正後予算額	41,134 千円
	項	道路橋りょう費		
	目	交通政策費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	3,594	2,410	0	0	0	35,130

＜基本施策＞

分野名	まちづくり		基本施策名	快適な道路環境の形成
施策コード	00505	SDGs		
2025年問題関連施策				
めざすべき方向性	安全・安心で快適な道路環境のまちをつくります			
	国道や府道、市道を中心にした道路ネットワークの形成に取り組むとともに、引き続き、安全で快適な道路空間の確保に取り組みます。			

	指標	現状値	目標値
1	都市計画道路整備延長	25.25km (2018年度)	26.04km
2	年間歩道改良箇所数	1箇所 (2018年度)	5箇所
3	年間交通事故発生件数	535件 (2019年)	400件

＜事業体系＞

快適な道路環境の形成

事業番号	事業名	変更点
001	交通安全対策事業	－
002	交通安全施設整備事業	－
003	道路維持管理事業	－
004	道路整備事業	変更
007	照明灯ＬＥＤ化事業	－

＜事業別詳細＞

事業名	道路整備事業	担当課	道路公園課	事業コード	0 0 5 0 5 — 0 0 4
				事業開始年度	昭和27年度
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、生活道路を中心に公共空間を有効利用し、道路の再整備や改良を行う。区域内の地権者等に事業の説明を行い、事業に対する合意が得られた箇所の建物調査・補償算定業務、用地確定測量、土地鑑定業務を実施し、建物等の除却後、駅前広場の整備を実施する。「門真市通学路交通安全プログラム」に課題箇所として該当しており、児童の安全な歩行空間の確保が必要であり、当該区間の現道拡幅を行うものである。				
事業目的	生活道路を中心に事故防止及び歩行者・自転車利用者の安全確保に寄与することを目的とし、車道・歩道の道路改良を図るため。鉄道や路線バス等の乗り継ぎを便利にするなどターミナル機能の向上を図り、公共交通の結節点にふさわしい便利で賑わいのある駅前広場とするため。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・三ツ島東西線においては、歩行空間を確保するため、用地購入などを行う ・島頭南北２号線においては、土地購入と建物補償の実施及び上半期に拡幅工事実施設計業務、下半期に道路拡幅工事の実施 ・大和田駅前広場においては、地権者交渉、建物調査・建物補償算定、用地確定測量、土地鑑定、用地購入
	令和４年度	①事業実施	・大和田駅前広場においては、建物補償算定、用地購入
	令和５年度	②見直し・検討	・大和田駅前広場においては、公共施設実施設計 ・今後に向けて事業の方向性の検討

活動指標	指標名	整備・改良箇所数	成果指標	指標名	事業の進捗率（各年度までの事業費/総事業費）
	令和３年度目標値	2か所		令和３年度目標値	42.3%

事業費（令和３年度補正後予算）							
	款	土木費		事業に係る補正後予算額	289,190 千円		
	項	土木管理費/道路橋りょう費					
	目	土木総務費/道路新設改良費					
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
		82	144,552	0	0	123,600	20,956

<基本施策>

分野名	地域振興	基本施策名	市民公益活動と協働・共創の促進
施策コード	00802	SDGs	
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	市民の公益活動が盛んなまちをつくります		
	市民公益活動を通して、市民や各種団体、大学、企業などと連携を図りつつ、地域の課題解決や活性化、魅力あふれる自立したまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	市民公益活動支援センター相談回数（年間延）	67回 (2018年度)	150回
2	ＮＰＯ法人やボランティア活動に参加している人の割合	20.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

市民公益活動と協働・共創の促進

事業番号	事業名	変更点
001	ＮＰＯ設立支援事業	－
002	市民公益活動支援センター運営事業	－
003	市民公益活動事業補助事業	－
006	条例指定寄附金事業	新規

＜事業別詳細＞

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">条例指定寄附金事業</td><td>担当課</td><td>課税課/
生涯学習課</td><td>事業コード</td><td colspan="8">0 0 8 0 2 — 0 0 6</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td></td><td></td><td>事業開始年度</td><td colspan="8">令和３年度</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="12">令和３年９月議会で条例改正を行い、地方税法第314条の７第１項第3号で定める団体のうち大阪府が指定した団体を門真市において指定する。また、指定した団体については、HP等にて公表し、年間（１月１日から１２月３１日まで）２０００円を超えて条例指定団体に寄附をおこなった住民に対して、寄附をした翌年の申告により個人市民税の税額控除を行う。</td></tr>
<tr><td>事業目的</td><td colspan="12">本市では、これまでも市民との協働によるまちづくりを推進してきたが、公益法人や社会福祉法人などの公益団体に対する寄附文化の醸成を図るとともに、自立活動の活性化を支援するため、市民が条例指定している団体に行う寄附金に対して、個人市民税の税額を控除する当該制度を導入することを目的とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の計画</td><td>年度</td><td>事業の方向性</td><td colspan="10">事業の実施内容</td></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td>①事業実施</td><td colspan="10">・令和３年９月議会で条例改正を行い、 地方税法第314条の７第１項第3号で定める団体のうち大阪府が指定した団体を門真市において指定
・指定した団体についてHP等にて公表
・令和３年１月１日から令和３年12月31日までに条例指定団体にかかる寄附をおこなった住民に対して、令和４年度の申告により個人市民税の税額控除の実施</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td>①事業実施</td><td colspan="10">・令和４年１月１日から令和４年12月31日までに条例指定団体にかかる寄附をおこなった住民に対して、令和５年度の申告により個人市民税の税額控除の実施</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>②見直し・検討</td><td colspan="10">・令和５年１月１日から令和５年12月31日までに条例指定団体にかかる寄附をおこなった住民に対して、令和６年度の申告により個人市民税の税額控除の実施
・今後に向けて事業の方向性の検討</td></tr>
<tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>指標名</td><td colspan="3">市内団体等への周知</td><td rowspan="2">成果指標</td><td>指標名</td><td colspan="6">条例指定寄付金税額控除人数</td></tr>
<tr><td>令和３年度
目標値</td><td colspan="3">５パターン</td><td>令和３年度
目標値</td><td colspan="6">０人</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業費

（令和３年度
補正後予算）</td><td>款</td><td colspan="4">—</td><td rowspan="3">事業に係る
補正後予算額</td><td colspan="6" rowspan="3">０ 千円</td></tr>
<tr><td>項</td><td colspan="4">—</td></tr>
<tr><td>目</td><td colspan="4">—</td></tr>
<tr><td>財源内訳
（千円）</td><td>一般財源</td><td colspan="11">特定財源</td></tr>
<tr><td></td><td>国庫支出金</td><td colspan="2">府支出金</td><td colspan="2">負担金・分担金・寄付金</td><td colspan="2">市債</td><td colspan="2">その他</td></tr>
<tr><td>0</td><td>0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td></tr>
</table>

＜基本施策＞

分野名	産業振興	基本施策名	地域産業の強化と発展
施策コード	00901	SDGs	
2025年問題関連施策	○		
めざすべき方向性	産業が活性化しているまちをつくります		
	社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。		

	指標	現状値	目標値
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課	3,391億円 （2016年度）	3,391億円×（2020年－2030年国内実質GDP伸び率）を上回ること。
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合	65.1% （2019年度）	80.0%

＜事業体系＞

地域産業の強化と発展

事業番号	事業名	変更点
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	－
002	守口門真商工会議所事業補助事業	－
003	商業振興補助事業	－
004	カドマイスターを探せ！事業	－
005	中小企業サポートセンター運営事業	－
006	ものづくりネットワーク事業	－
007	農業振興事業	－
009	工業振興対策事業	－
010	創業支援事業	－
015	新しい事業活動のためのIT導入促進事業（新型コロナ対策）	－
017	コロナ禍における窓口体制強化事業（新型コロナ対策）	－
018	工場立地法地域準則条例策定事業	－
019	中小企業者事業継続支援金給付事業（新型コロナ対策）	新規

＜事業別詳細＞

事業名	中小企業者事業継続支援金給付事業（新型コロナ対策）	担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	9
				事業開始年度	令和３年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動に支障が生じている市内の中小企業等（中小法人等・個人事業主）のうち、国の月次支援金、大阪府の飲食店等に対する営業時間短縮等協力金、大阪府大規模施設等協力金の対象とならない者に対して、門真市中小企業者事業継続支援金を給付する。												
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動に支障が生じている市内の中小企業等（中小法人等・個人事業主）の事業の継続及び立て直しのための取組を支援するため。												

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	③廃止・完了	・市内の中小企業等（中小法人等・個人事業主）に対し、門真市中小企業者事業継続支援金の給付
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	給付率	成果指標	指標名	－
	令和３年度目標値	80%		令和３年度目標値	－

事業費（令和３年度補正後予算）	款	商工費	事業に係る補正後予算額	254,518 千円
	項	商工費		
	目	商工振興費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	254,518	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	暮らしに息づく文化芸術の推進
施策コード	01002	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	文化芸術を身近に触れることができるうるおいのあるまちをつくります			
	市民一人ひとりの活発な文化芸術活動により、文化芸術を身近にふれることができ、喜びや感動が享受できるまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	ルミエールホールの稼働率	40.6% (2018年度)	60.0%
2	文化関係のサークル活動や団体に参加している市民の割合	10.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

暮らしに息づく文化芸術の推進

事業番号	事業名	変更点
001	文化芸術推進事業	－
002	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）	－
003	市民交流会館運営事業（中塚荘）	－
004/006	文化施設予約システム運用事業（※まとめて事業内容を記載）	－
005	社会教育活動促進事業	－
008	市民交流会館運営事業（新型コロナ対策）	－
010	まちかど・まちなかギャラリー事業	－
011	音楽と活気あふれるホームタウンパートナー事業	変更

＜事業別詳細＞

事業名	音楽と活気あふれるホームタウンパートナー事業	担当課	生涯学習課	事業コード	0 1 0 0 2 — 0 0 8
				事業開始年度	令和２年度
事業概要	音楽を通じた文化芸術を推進するため、関西フィルを応援するホームタウンサポーターを募集する。応募された事業所・団体・市民に対して、下記の支援を行い、サポーターとして市内外にアピールしてもらい、門真の魅力を高めていく。				
事業目的	関西フィルハーモニー管弦楽団が門真市をホームタウンとしたことを機に、市民の音楽に対する関心を高めて楽団を支援する機運を醸成しつつ、郷土の愛着と誇りにつながる文化芸術資源を活用して文化芸術を振興し、地域教育環境の充実を図っていく。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・年間３回の音楽サロンの開催 ・ホームタウンサポーターの募集
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	講座参加者数（延べ人数）	成果指標	指標名	アンケートによる関心度ＵＰの人数
	令和３年度目標値	45人		令和３年度目標値	音楽サロン参加者の３割（15人）

事業費（令和３年度変更後予算）	款	総務費	事業に係る変更後予算額	200 千円
	項	総務管理費		
	目	文化芸術振興費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	200	0	0	0	0	0

＜基本施策＞

分野名	行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	スムーズに行政手続きができるまちをつくります			
	市民が利用しやすくわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければできない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること	71.1% （2019年度）	90.0%
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合	67.5% （2019年度）	80.0%

＜事業体系＞

効率的・効果的な行政運営

事業番号	事業名	変更点
001	ＩＣＴ推進事業	－
002	広域連携推進事業	－
003	行政ロイヤー配置事業	－
004	職員研修事業	－
005	受付案内サービス事業	－
006	収納管理事業	－
007	証明書コンビニ交付サービス事業	－
008	窓口フロアマネージャー配置事業	－
009	オリジナル届出書・記念証事業	－
010	南部市民サービスコーナー運営事業	－
012	保育料収納事業	－
013	図書館相互利用事業	－
014	住基ネット公的個人認証サービス事業	－
015	個人番号カード関連事務	－
016	電子入札システム運用事業	－
017	市税電子申告事業	－
018	テレワーク試行事業（新型コロナ対策）	－
022	新しい生活様式に向けたアンケート調査事業（新型コロナ対策）	－
023	家屋評価調書電子化事業（新型コロナ対策）	－
024	新型コロナウイルス感染症関連各種証明書に係る手数料免除事業（新型コロナ対策）	－
025	個人番号カード申請サポート事業	新規
035	証明書コンビニ交付サービス事業（新型コロナ対策）	新規

＜事業別詳細＞

事業名	個人番号カード申請サポート事業	担当課	市民課	事業コード	0 1 2 0 1 — 0 2 5
				事業開始年度	令和３年度
事業概要	民間事業者への業務委託により、申請サポート窓口及び出張申請サポートを実施する。				
事業目的	オンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及に向けて、生活に身近な場所で、マイナンバーカードの交付申請書の記入補助、申請に用いる顔写真の撮影やオンライン申請のサポート等の申請支援を行い、同カードの申請機会の拡大を図る。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	②見直し・検討	・事業詳細及び委託内容の検討（調査・研究） ・委託業者選定（プロポーザル方式） ・事業の実施（平日：週５日、休日：月２日）
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	申請サポート窓口開設日数 出張申請サポート実施日数	成果指標	指標名	申請サポートを活用した申請件数
	令和３年度 目標値	99日 10日		令和３年度 目標値	4,600件

事業費 （令和３年度 補正後予算）	款	総務費	事業に係る 補正後予算額	27,868 千円
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		

財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	0	27,868	0	0	0	0

事業名	証明書コンビニ交付サービス事業（新型コロナ対策）	担当課	収納課・ICT推進課	事業コード	0 1 2 0 1 — 0 3 5
				事業開始年度	令和３年度
事業概要	市民の更なる利便性向上及び行政の業務効率化・省力化の推進を図るため、マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスにおいて、課税・所得証明書を新たな交付対象とする。住民票の写し及び印鑑登録証明書と同様に、課税・所得証明書をコンビニで交付することにより、市民の移動時間・待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和等が期待できる。				
事業目的	マイナンバーカードを基盤としたデジタル社会の到来を見据え、本市においてもマイナンバーカード普及促進は喫緊の課題であり、保有するためのメリットを市民にもたらすための取組みが必要であるため。また、将来の人口減少社会において持続可能な行政サービスを提供していく上で、デジタル技術（ICT技術）を活用した業務効率化等に取り組む必要があるため。府内のコンビニ交付サービス実施団体は、令和３年９月16日現在で33団体であり、うち24団体が税証明を交付対象としている。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	①事業実施	・コンビニ交付システムの機器更新作業
	令和４年度	①事業実施	・コンビニ交付システムの機器更新作業、・システム確認試験 ・コンビニ交付実施の告示 ・課税・所得証明書のコンビニ交付サービスを開始（10月頃開始予定）、 ・市ホームページや広報紙等による周知
	令和５年度	②見直し・検討	・市ホームページや広報紙等による周知

活動指標	指標名	コンビニ交付システム機器更新作業	成果指標	指標名	証明書コンビニ交付枚数
	令和３年度 目標値	25%		令和３年度 目標値	3%

事業費 （令和３年度 補正後予算）	款	総務費	事業に係る 補正後予算額	14,647 千円
	項	総務管理費		
	目	ＩＴ推進費		

財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	14,647	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	公共施設の適正管理
施策コード	01204	SDGs		
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	行ってみたい、使ってみたいと思える公共施設があるまちをつくります			
	市民ニーズのミスマッチを無くし、求められる公共施設を使って、市民がいきいきと活動できるまちをめざします。			

	指標	現状値	目標値
1	公共施設を利用する市民の満足度	68.8% （2019年度）	80.0%
2	公共施設の延床面積の削減率	―	6.4%

<事業体系>

公共施設の適正管理

事業番号	事業名	変更点
001	公共施設マネジメント推進事業	－
002	公共施設等総合管理事業	－
003	市役所庁舎等整備事業	－
005	指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止策支援事業	新規
006	庁舎管理事業（新型コロナ対策）	新規

＜事業別詳細＞

事業名	指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止策支援事業	担当課	企画課	事業コード	0 1 2 0 4 — 0 0 5
				事業開始年度	令和２年度
事業概要	新型コロナウイルス感染症との共存を踏まえた適切な公共施設運営のため、支援金を給付する。				
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策として施設の開館時間短縮及び休館に協力した指定管理者に対し、適切な公共施設運営のための支援金を給付する。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	③廃止・完了	・支援金の給付
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	新型コロナウイルス感染症対策として開館時間の短縮等を実施した施設に対する支援率	成果指標	指標名	－
	令和３年度目標値	100%		令和３年度目標値	－

事業費（令和３年度補正後予算）	款	－	事業に係る補正後予算額	26,501 千円
	項	－		
	目	－		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	26,501	0	0	0	0	0

事業名	庁舎管理事業（新型コロナ対策）	担当課	管財統計課	事業コード	0 1 2 0 4 — 0 0 6
				事業開始年度	令和３年度
事業概要	来庁者や職員等が頻繁に利用する備品等の非接触化、会議室の飛沫感染防止に資する備品を設置し、感染拡大防止を図る。				
事業目的	令和３年10月１日以降、特措法に基づく「緊急事態措置を実施すべき区域」から除外されることとなったが、緊急事態措置解除後も感染の再拡大（リバウンド）を避けるため、庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る措置が必要である。令和２年度においては、新型コロナ対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、窓口フロアにおいて、透明ロールスクリーン等を設置したが、引き続き、感染症拡大防止対策の更なる推進のため、対策を実施する。				

事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容
	令和３年度	③廃止・完了	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、庁舎整備の実施
	令和４年度		
	令和５年度		

活動指標	指標名	アクリル板設置	成果指標	指標名	－
	令和３年度目標値	20セット		令和３年度目標値	－

事業費（令和３年度補正後予算）	款	総務費	事業に係る補正後予算額	349 千円
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		

財源内訳（千円）	一般財源	特定財源				
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他
	349	0	0	0	0	0

門真市第６次総合計画

令和３年度実施計画改定版

（令和３年 12 月改定）

発行／門真市企画財政部　令和４年１月

〒571-8585　門真市中町１番１号

電話　06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課